

論
述

20~30年周期で転換点

グローバル経済は20年から30年の周期で大きな変化を遂げている。1930年代には、世界大恐慌の中で主要国は激しい保護政策を取つて輸入を抑えた。ブロック経済化が進んだ。それが世界経済をさらに厳しい状況に追い込み、第2次世界大戦の大きな原因にもなった。

こうした反省から、第2次世界大戦後の40年代後半、戦後の世界経済体制が確立した。ブレトン・ウッズ体制と呼ばれるものだ。主要国はIMF(国際通貨基金)の下で通貨の固定相場制を維持し、貿易については先進国だけの関税引き下げが続いた。その制度が壊

元重

伊藤

学習院大教授(国際経済学)

れたのが70年代だ。米国のニクソン大統領による金とドルの交換の停止(ニクソンショック)をきっかけに、世界は変動レート制に入った。70年代の2度の石油ショックによる大インフレも経験した。

次の大きな転換点は、2001年であるかもしれない。この年の12月には、中国がWTO(世界貿易機関)へ加入した。これが現在の状況だ。

世界経済の変遷

易機関への加盟が認められた。グローバル経済のメインプレイヤーとして認められたのだ。その時点では、中国経済は大きな存在ではなかった。GDPは日本に比べてまだ非常に小さな水準であつたし、主たる輸出品も衣料品などの軽工業が大きかった。主要国からみれば、中国は低賃金の労働力が潤沢

に利用可能な国にすぎなかつたのだ。

しかしながら20年近くの間に、世界は大きく成長して、その勢いだけで米国をも追い抜く。日本も含めて多くの国の産業は中国であるかもしれない。この年の輸出に大きく依存している。

しかし、それが現在の状況だ。GDPは日本を追い抜き、今の勢いでいけば米国をも追い抜く。これがこれまでの20年と同じ流れ」ということに大きな疑問符が付く。

米中貿易戦争の行く末

本も含めて多くの国の産業は中国への大規模な動きであるのだ。それでも順調な成長を続けることができるのではない。ファーウェイへの扱いに象徴される経済分野での米中の覇権争い、そして安全保障にまで関わる米中間の経済戦争である。米国では、保守からリバーラムまで、幅広い層で中国型の経済運営に批判が広がっている。自国企業にテコ入れして重点産業を育てる、中国ビジネスを行う企

業には技術を提供することを要求する、自由な経済運営よりも共産党一党独裁という政治を優先する。しかし、この20年から30年にかけては、中国の体制と米国が正面からぶつかるといつていい

る。中国はこれまでの20年と同じ流れでグローバル経済が展開していくければ、20年後には中国の存在はますます大きくなることになりそうだ。ただ、それが現在の状況だ。それが過去の20年と同じ流れである。しかし、この20年間私たちが見てきたグローバル化の流れは、大きく方向転換するのかもしれない。米国と中国の間に経済的な断絶が起きた時、中国はそれでも順調な成長を続けることができるのだろうか。その時、日本の産業はどうか。その時、日本の産業はどうか。そのような転換を求められるのだろうか。

現時点では、いつした問い合わせへの回答を出すことは不可能